

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	公共交通	コード	01-01-12	役職	総務部企画課
		作成者	森脇 博	氏名	森脇 博
				電話	64 - 1871
				このシート作成に要した時間	1.5 時間

この施策のアピールポイント
備前市内の路線バスは備前バスと宇野バスが運行しており、その他には吉永町北部2路線を運行する市営バス、片上～師匠を結ぶ片鉄バスがあり、定住自立圏事業として新たに吉永～赤穂間の圏域バスが運行を開始しており、一部バス路線を持たない地域もあるが、JRを含め、ほぼ市内全域が公共交通でカバーされている

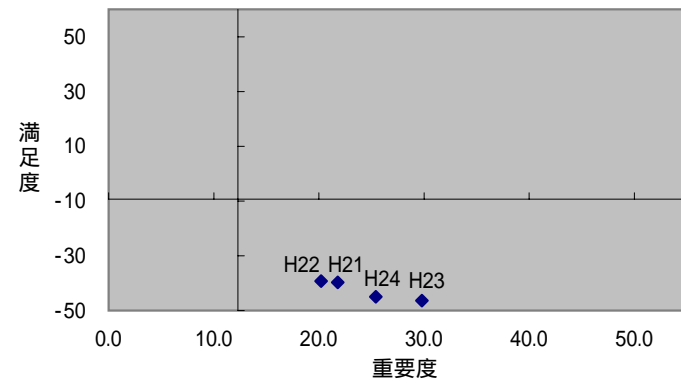
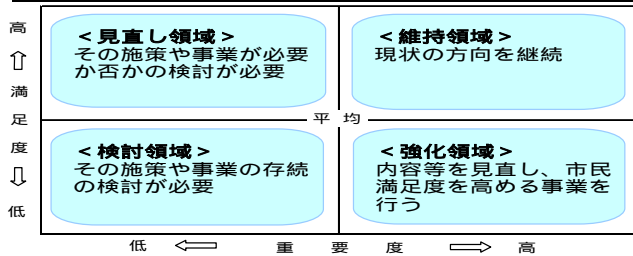
この施策の平成23年度の施政方針
鉄道・バスなどの公共交通については、公共交通の利用以外に移動手段をもたない高齢者や障害者、児童・生徒等の移動手段として、また、市民の連携・交流、地域の活性化を図るためにも、その役割は重要であります。路線バスについては、主に民間バス運行事業者が市内に路線網を敷いて運行しておりますが、人口減少、マイカーの普及などにより、利用者は年々減少しており、バス運行を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。そのため、現在、日生運輸(株)が運行しているバス路線については、市が運行補助を行い、その運行を維持しております。こうしたことから、今後も実態調査等から地域の实情に即した交通体系を研究したうえで、公共交通会議に諮り、効率的で使いやすいバス運行となるよう改革を進めてまいります。鉄道については、関係機関と連携し、延長運行や増便等の要望をJRへ引続き行っていくとともに、観光事業との連携、事業所や市民への呼びかけ等利用促進PRを行い、利用者の増加を目指します。さらに、こうした取組とあわせて、東備西播定住自立圏の関係市町とともに、地域公共交通ネットワークの構築を目指してまいります。

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	児童、生徒、高齢者、障害者の方々の交通手段を持たない市民いわゆる交通弱者が通学、通勤、通院、買い物などのための移動手段を確保する	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	バス及び定期船の運行は高齢者、児童生徒など車を運転できない市民の交通手段として欠かせない現状であり、利用者は減少しているが、今後も利用実態にあった運行を行うため、路線の見直しなどを行う必要がある	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> バス路線網と運行の充実 鉄道利用促進及び増便要請 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度(%)	21.8	20.2	29.8	25.4
満足度(%)	- 39.7	- 39.2	- 46.4	- 45.0



調査結果に対するコメント、市民の反応等
公共交通に寄せる満足度、重要度は年々満足度が低下し、重要度のポイントが上昇しており、市民アンケートでは年々公共交通に対する不満が募っている。特に交通の便(バス、JR)の悪さが指摘されている。更に市民の方々は近い将来必ずバスなどの交通機関を利用せざるを得ないため、今から公共交通の充実を望む声が多く寄せられている

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 週1回以上バスを利用している市民の割合	目標	%	6.7	6.7	6.7	市内路線バスの利用率	H24	7.0
	実績	%	2.7	3.8	3.3		H28	10.0
	達成率	%	40.3	56.7	49.3		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 市営バス1便あたり乗車人数(和意谷線)	目標	人	1.0	1.0	1.0	年間運行便数に占める年間乗車人数(和意谷線・H21は通学利用者あり)	H24	1.0
	実績	人	0.5	0.7	0.7		H28	1.0
	達成率	%	51.4	71.4	72.1		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 補助対象民間路線バス1便あたり乗車人数	目標	人	12.0	12.0	12.0	年間運行便数に占める年間乗車人数(通学利用者を含む)	H24	12.0
	実績	人	11.1	10.1	9.0		H28	13.0
	達成率	%	92.6	84.5	74.6		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 市営バス及び補助対象民間路線バス運行維持確保に係る市民1人あたりの税金投入額	目標	円	2,000	2,420	2,053	市営バス和意谷線及び補助対象民間路線バス維持確保に係る費用/市内人口(外国人含む10月1日人口)(定住自立圏圏域バス運行経費は除く)	H24	2,082
	実績	円	2,068	2,095	2,136		H28	2,202
	達成率	%	96.7	115.5	96.1		-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
バス事業者	路線の再検討、経営努力及び経営手法の改善	利用者の増加により委託料の軽減
都市整備課	JR駅周辺の駐車場整備	JR利用者の増加により増便の可能性
定住自立圏協議会	ビジョンの明確化	2市1町圏域のバス相互乗り入れによる活性化

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	路線バスの利用者は年々減少傾向にあるが、地域の公共交通である路線バスを運行することにより、交通弱者(通学、通院、買い物等)の利便性を図る。地域の公共交通は地域の財産であり市民自らが守り育て走らせるという実感を醸成し、公共交通を維持確保していくためにも妥当である。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	今後は高齢化が益々進む中、交通弱者を行政が救済する必要があることから、事業の構成は妥当である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民の移動手段の確保と利便性を図るため、バス利用の実態を確実に見極め、創意工夫した市民のためのバス運行とする。				
進行年度(H24年度)の取組内容(課題解決状況)		市民の利便性を考慮し、公共交通について大規模な調査事業を実施し、実態に合った運行計画を策定する。				
翌年度(H25年度)の取組目標		調査事業(運行計画)を基本にバス路線の再編を行う。				
二次評価者コメント		乗車人数は年々減少傾向にあり、高齢者等に対する料金割引や利用助成制度等も検討してください。調査事業に合わせて、通学先、通勤先、通院先等への聞き取りや協力要請を行い、利便性と効率性の両面から改善策を検討してください。				基本施策への貢献度 4 やや高い

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度	
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	公共交通利用促進対策事業	JRへの要望事務	内部管理	0	93	0.01	0	284	0.03	0	51	0.01	0	
		公共交通利用促進対策事業	内部管理	50	356	0.04	0	285	0.03	0	91	0.01	0	
		JR赤穂線備前片上駅前整備関係支援事務	内部管理	0	205	0.02	0	100	0.01	0	0	0.00	0	
2	市営バス運行事業	市営バス運行事業	単市	5,006	855	0.09	2,311	686	0.07	2,140	739	0.07	2,651	
3	路線バス維持事業	路線バス運行補助金	単市	70,000	372	0.04	70,000	864	0.09	70,000	374	0.04	70,000	
		バス運行形態調査検討業務	内部管理	0	855	0.09	0	1,566	0.16	299	3,528	0.35	1,000	
		路線バス停留所等整備管理業務	単市	30	0	0.00	1,011	601	0.06	43	0	0.00	59	
		片上・柵原間バス事業負担金	単市	4,700	93	0.01	4,700	207	0.02	4,700	411	0.04	5,200	
		片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	内部管理	5	204	0.02	5	207	0.02	5	363	0.04	5	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）				平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
				79,791	3,033	0.32	78,027	4,800	0.49	77,187	5,557	0.56	78,915	